

本件に関するご連絡先：
国際基督教大学客員教授 八代尚宏
yashiro@icu.ac.jp
公益財団法人 総合研究開発機構 研究調査部
主任研究員 島澤諭・豊田奈穂
Tel. 03-5448-1710



総合研究開発機構
扱い 2013年2月22日(金)15時
NIRA 研究報告書にて公表

NIRA 研究報告書

『国債に依存した社会保障からの脱却

ーシルバー民主主義を超えてー』

日本の社会保障収支の赤字は、年々、拡大しており、事実上、毎年の国債発行と社会保障基金の積立金取り崩しによって支えられている。この積立金は、厚生労働省の見込みに反して、近い将来に枯渇することは避けられない。そうなれば、更なる赤字国債の増発が避けられず、それが国債信認リスク（ソブリンリスク）の引き金を引く契機となる可能性がある。

こうした問題意識のもと NIRA では、八代尚宏国際基督教大学客員教授を迎え社会保障制度に関する研究会を立ち上げ、国債に依存した社会保障からの脱却に向けた政策提言をまとめた。

ハードランディングか、ソフトランディングか

2004年の財政再計算に基づいて成立した年金改革法で、厚労省は年金財政の積立金を2100年まで維持するという、いわゆる「100年安心年金」を打ち出した。しかし、この見通しは、きわめて楽観的な経済前提に基づいており、現状に即した代替的な経済前提に基づく試算では、今後20年前後で枯渇する可能性が高い。この場合、債券市場に大きな影響を与え、信認リスクが高まるハードランディング・シナリオとなる。

他方、少なくとも2050年までの社会保障基金の基金を維持する「40年安心年金」のソフトランディング・シナリオを実現するには、更なる社会保険料負担が限界に達しつつあることを勘案すると、少なくとも2割程度の給付の削減が必要となる。

抜本的制度改革の必要性ー給付抑制と徹底した情報開示をー

高齢者が有権者の多数を占めるシルバー民主主義の下でも、年金が「ハイリスク・ハイリターン資産」と化していることを高齢者が認識すれば、年金の安定性を確保するために、高齢者が一定の給付削減に合意することは不可能ではないと考えられる。

そのためには、現行の年金財政の徹底した情報開示と、社会保障費を現世代が負担できる範囲内に抑制することを基本的な原則とした、社会保障制度改革の工程表を速やかに作成することが必要である。

表 年金改革のシナリオ

		平成21年財政検証		代替的な試算		
		基本ケース	機械的な試算 ¹⁾	ケース①	ケース②	ケース③
前提	運用利回り	4.1%	1.5%	1.4% ²⁾	1.4% ²⁾	1.4% ²⁾
	賃金上昇率	2.5%	▲0.7%	2.5%	1.0%	0%
積立金が枯渇する時期		枯渇せず ³⁾	2032年 ³⁾	2060年	2038年	2032年
2050年まで積立金を枯渇させない措置を採用						
		機械的な試算	ケース①	ケース②	ケース③	
代替案1：保険料の引上で対応 ⁴⁾		35.85%	－	24.51%	33.26%	
代替案2：給付の削減で対応 ⁵⁾		42%削減	－	21%削減	39%削減	

(注 1) 厚生労働省「平成 21 年財政検証」関連資料（第 15 回社会保障審議会年金部会平成 21 年 5 月 26 日開催）6 頁にある機械的な試算④。

(注 2) GPIF の自主運用開始時からの平均値（2001-11 年）。

(注 3) 各数値は厚労省試算結果。

(注 4) 2040 年時点の保険料率。

(注 5) 2013 年度から給付額の一律削減。

(出所) 同報告書 10 頁掲載

*本報告書の全文は NIRA ホームページでご覧いただけます。

NIRA 研究報告書『国債に依存した社会保障からの脱却－シルバー民主主義を超えて－』

<http://www.nira.or.jp/pdf/1204report.pdf>

■総合研究開発機構 (National Institute for Research Advancement)

総合研究開発機構(NIRA)は、わが国の経済社会の活性化・発展のために大胆かつタイムリーに政策提言や政策課題の論点などを提供する民間の独立した研究機関です。学者や研究者、専門家のネットワークを活かして、公正・中立な立場から公益性の高い活動を行い、わが国の政策論議を一層活性化し、政策形成過程に貢献していくことを目指しています。

研究分野としては、国内の経済社会政策、国際関係、地域に関する課題をとりあげます。

1974 年政府認可法人として設立後、2007 年財団法人を経て、2011 年 2 月に「公益財団法人」に認定されました。

会 長：牛尾 治朗（ウシオ電機株式会社代表取締役会長）

理事長：伊藤 元重（東京大学大学院経済学研究科教授）

ホームページ： <http://www.nira.or.jp>